

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第139期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪府中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 財務本部長兼経理部長 石野 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 加藤 慎治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪府中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))
新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	31,764	34,094	30,774	25,778	29,330
経常利益又は 経常損失() (百万円)	406	641	681	5	565
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	383	641	1,346	216	687
包括利益 (百万円)					377
純資産額 (百万円)	15,124	13,394	10,640	11,665	12,040
総資産額 (百万円)	35,954	35,750	31,282	33,379	32,189
1株当たり純資産額 (円)	398.85	358.87	285.10	296.89	306.03
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	10.13	17.06	36.10	5.80	18.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	37.5	34.0	33.2	35.5
自己資本利益率 (%)	2.5	4.5	11.2	2.0	6.1
株価収益率 (倍)	26.95	10.55			5.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,680	565	410	3,829	794
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	1,151	2,646	1,136	494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,773	1,931	2,499	2,627	1,512
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,317	1,481	1,767	1,829	1,728
従業員数 (名)	424	426	444	474	468
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,439	31,892	28,929	24,210	26,737
経常利益又は 経常損失() (百万円)	415	590	580	243	298
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	362	411	1,308	459	731
資本金 (百万円)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660
発行済株式総数 (千株)	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008
純資産額 (百万円)	14,175	12,314	10,326	10,452	10,796
総資産額 (百万円)	33,845	33,828	28,633	28,463	27,604
1株当たり純資産額 (円)	374.02	330.14	276.90	280.29	289.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	9.55	10.95	35.08	12.31	19.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.9	36.4	36.1	36.7	39.1
自己資本利益率 (%)	2.6	3.1	11.6	4.4	6.9
株価収益率 (倍)	28.59	16.44			4.84
配当性向 (%)	52.36	45.66			
従業員数 (名)	365	375	381	378	372

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第137期及び第138期は連結・個別ともに当期純損失であったため、株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正8年11月	大阪酸素株式会社設立。本店を大阪市、工場を京都市(現京都工場)に置き、水の電気分解による酸素・水素の製造開始。
大正11年12月	魚油硬化油の製造開始。
昭和17年10月	東京営業所を開設。
昭和18年5月	社名を鐘淵油脂工業株式会社と改称。
昭和23年11月	社名を酸素油脂工業株式会社と改称。
昭和24年9月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和31年1月	本店を京都市(現京都工場)に移し、大阪市に大阪営業所を開設。
昭和38年6月	徳島市に徳島工場を建設。
昭和39年4月	川崎市に川崎工場を建設。
昭和41年10月	100%出資の化学品販売子会社アルベス㈱(現・連結子会社)を設立。
昭和42年3月	社名を新日本理化学株式会社と改称。
昭和43年1月	京都工場内に研究所建設。
昭和47年9月	日産化学工業㈱と合併で可塑剤製造を目的とする日新理化学㈱(現・連結子会社)を設立。
昭和54年2月	日本油脂㈱、旭電化工業㈱との合併で脂肪酸製造を目的とする千葉脂肪酸㈱(現・連結子会社)を設立。
平成元年3月	大阪営業所を大阪本社に、東京営業所を東京支社に改称。
平成元年3月	決算期日を11月30日から3月31日に変更。
平成2年1月	台湾に耐斯企業股? 有限公司、琦昌化学股? 有限公司との共同出資により界面活性剤製造販売会社「台湾新日化股? 有限公司」(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成2年1月	ヘンケルオレオケミカルズSdn.Bhd.、ラッキーLtd.との共同出資により、マレーシアに高級アルコール製造会社「ヘンケルリカSdn.Bhd.」(現・持分法適用関連会社Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.)を設立。
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替。
平成9年5月	イギリスに100%出資の樹脂添加剤販売子会社「RIKA INTERNATIONAL LTD.」(現・持分法適用子会社)を設立。
平成13年1月	静岡県大東町に静岡工場を建設。
平成16年6月	千葉県市原市に千葉工場を新設。
平成16年7月	大阪府堺市に堺工場を新設。
平成17年12月	静岡工場を閉鎖。界面活性剤の生産を千葉工場に集約化。
平成20年9月	千葉脂肪酸㈱(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
平成22年3月	日東化成工業㈱(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
平成22年8月	韓国に100%出資の化学品販売子会社「NJC Korea Co., Ltd.」(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

油脂製品セグメント

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は脂肪酸、グリセリン、高級アルコール等であり、当社及び子会社日新理化(株)・千葉脂肪酸(株)で製造し、当社が販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn. Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しております。

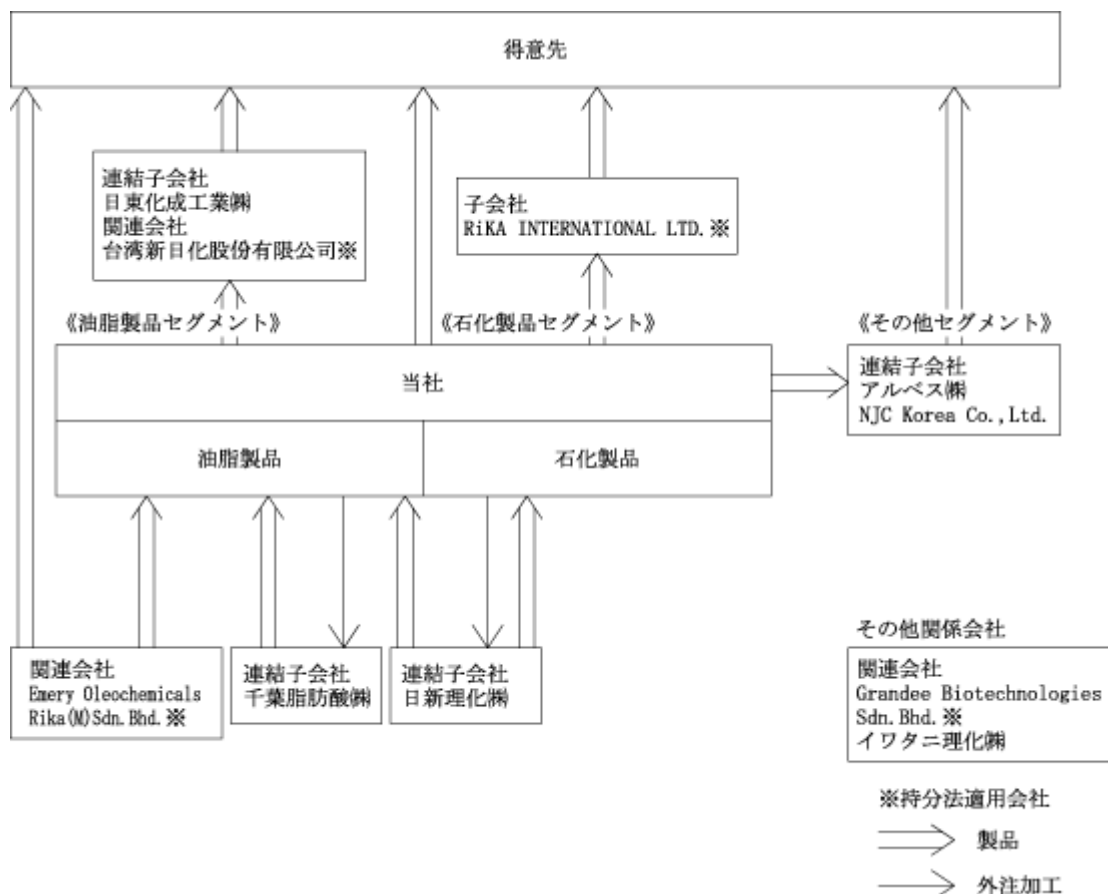
石化製品セグメント

石油化学製品を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤等であり、当社及び子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

その他セグメント

業務用洗剤、油剤の製造及び販売、化学製品ほかの仕入販売、保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 平成22年8月にNJC Korea Co., Ltd.を設立し、連結子会社としております。
 2 平成22年10月に関連会社であるSK NJC NJC CO., LTD.の所有株式の全てを売却し、合併を解消しております。
 3 平成22年4月に連結子会社であるアルベス(株)と持分法適用非連結子会社である日交(株)が合併し、アルベス(株)が存続会社となっております。
 4 (株)理化ファインテックは、平成22年8月に清算結了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日新理化学(株)	千葉県 市原市	190	油脂製品 石化製品	97.6		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が原料を提供し製品製造の委託をしております。
アルベス(株)	大阪市 中央区	30	その他	100.0		1 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社の債務の一部を保証しております。 3 当社製品の販売をしております。
千葉脂肪酸(株)	千葉県 市原市	300	油脂製品	100.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が原料を提供し製品製造の委託をしております。
日東化成工業(株)	横浜市 緑区	145	油脂製品	55.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。
NJC Korea Co., Ltd.	大韓民国	(百万韓国 ウォン) 1,000	その他	100.0		1 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 2 当社製品の販売をしております。
(持分法適用関連会社)						
Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	マレーシ ア	(百万マ レーシア ドル) 109	油脂製品	25.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。
台湾新日化股? 有限公 司	台湾	(百万台湾 元) 404	油脂製品	43.7		1 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の子会社は特定子会社に該当せず、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
3 上記以外に関係会社が3社あり、うち2社は持分法を適用しております。
4 連結子会社であった(株)理化学ファインテックは、平成22年8月に清算終了いたしました。
5 平成22年10月に関連会社であるSK NJC CO., LTD.の所有株式の全てを売却し、合併を解消しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品	179
石化製品	247
その他	15
全社(共通)	27
合計	468

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
372	40.11	16.50	6,144

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品	113
石化製品	232
全社(共通)	27
合計	372

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は化学一般全国協議会に所属し、平成23年3月31日現在の組合員数は245名であります。また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されておりますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済施策の効果や新興国向けの輸出拡大などにより、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、秋以降は改善の動きが一服となり、足踏み状態でありましたなか、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、経済に与える影響は極めて深刻で厳しい状態に陥りました。

化学業界におきましても、天然油脂原料が新興国市場の旺盛な需要により高値圏で推移いたしましたほか、原油価格も年度を通して騰勢を強めました。一方で円高やデフレの進行など経済的なマイナス要因もあり、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、高付加価値製品の積極的な拡販活動に努めるとともに、原材料価格の高騰に応じた販売価格の是正に取組んでまいりましたほか、昨年8月には中国を中心としたアジアへの足掛かりを目的に「NJC Korea Co., Ltd.」を設立し、海外ビジネスの拡大を積極的に展開してまいりました。

また、生産面では生産工程の徹底的な検証を行い、生産性改善とコスト削減に注力するとともに、堺工場における酸無水物製造設備の稼働により、拡大する新興国市場の需要に応えられるよう生産体制づくりを進めてまいりました。

なお、東日本大震災による影響につきましては、幸いにして人的被害はなく、また、当社川崎工場と子会社であります日新理化株式会社、千葉脂肪酸株式会社の設備に被害を受けましたものの、物的損傷は軽微であり、大きな混乱もなく早期に運転を再開することが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、293億3千万円（前期比13.8%増）となり、損益面では、営業利益4億3千5百万円（前期は1億6千万円の営業損失）、経常利益5億6千5百万円（前期は5百万円の経常利益）となりました。さらに当期は韓国における合弁会社の株式を売却し、関係会社株式売却益5億2百万円を計上いたしましたことにより、当期純利益は6億8千7百万円（前期は2億1千6百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、原料面におきまして国内油脂は海外の動植物油脂に比べて落ち着きを見せましたものの、不足傾向にある工業用油脂の価格が上昇し、収益を圧迫いたしました。しかしながら、合成樹脂向けの販売が大幅に回復いたしましたため、販売数量、売上高ともに前年を上回りました。

アルコール製品におきましては、天然アルコールが国内繊維油剤向けに需要が回復いたしましたほか、台湾・北米向けの輸出も好調に推移いたしましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は104億2千7百万円となり、前期比23.6%の増加となりました。

石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤は自動車関連業界向けに需要の回復が見られましたが、原料であるアルコールの入手困難な状況が年度を通じて続きましたため、販売数量は微増に留まりました。しかしながら、原料価格高騰に対する販売価格の改定に努めましたため、売上高は増加いたしました。

また、ベンゼン誘導体におきましては、輸入品との価格競合などがありましたがおおむね堅調に推移いたしました。

機能製品部門では、主力の酸無水物が昨年4月に発生いたしました当社川崎工場火災事故の影響により、生産調整を余儀なくされましたほか、年度後半からは住宅関連業界等の需要低迷もあり、販売が低調に推移いたしました。また、輸出でも円高の進行による影響により、全体としては販売数量、売上高ともに前年を下回る結果となりました。

樹脂添加剤は、輸出において新製品で市場展開を図った結果、販売数量は増加いたしました。円高により売上高は減少いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は166億1千1百万円となり、前期比9.7%の増加となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、クリーニング洗剤は順調に推移いたしましたほか、自動車関連業界向けに防錆剤、水溶性切削油等が回復基調を示しました。また、商社部門や保険部門も順調に推移いたしました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は22億9千1百万円となり、前期比4.5%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、換算差額や非連結子会社との合併に伴う増加も含め、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少の17億2千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は7億9千4百万円増加（前期は38億2千9百万円増加）しました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億6千万円、減価償却費14億5千7百万円及びたな卸資産の増加6億9千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4億9千4百万円増加（前期は11億3千6百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億2千9百万円、関係会社株式の売却による収入9億9千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は15億1千2百万円減少（前期は26億2千7百万円減少）しました。これは主に、借入金の減少14億3千4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(トン)	前年同期比(%)
油脂製品	49,994	13.7
石化製品	68,956	9.5
その他		
合計	118,951	11.2

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂製品	10,427	23.6
石化製品	16,611	9.7
その他	2,291	4.5
合計	29,330	13.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きに予断を許さない状況が続くものと推察されます。この大震災による未曾有の被害のほか、原子力発電所の停止による電力不足の影響により、当面のわが国経済に与える影響は厳しいものになると思われま

す。当社グループといたしましては、日常生活に不可欠な製品を支える中間原料メーカーとしての使命を果たすため、一日も早い復興に向けて、安定した品質の製品を安定的に供給することを優先に「安全第一」の生産活動を実施してまいります。

復興に向けた取組みはもとより、収益改善策としてアジア諸国等での積極的な事業展開や人材投入を軸とした営業の強化など、成長路線の構築に向けた諸施策を強力に推し進めるとともに、中核事業の徹底した生産体制の見直しなどによって、アジア企業との競争に負けない、開発・製造・販売のグローバルな事業体制の構築に取り組んでまいります。

また、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」を基本理念に、地球環境に調和した製品の製造販売のほか、内部統制の更なる充実とコンプライアンスの推進を全うする所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項があり各年度の第2四半期末日及び年度末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を当該決算期の直前の決算期（第2四半期含む）の末日又は基準となる決算期の末日のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、及び各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続で損失とならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、139期よりスタートした新中期経営計画において、前中期経営計画のテーマ「もの創りへの挑戦」を引き継ぎ「もの創りへの挑戦 2ndステージ」として「もの創り」への転換の完遂を目指しております。市場ニーズにマッチした「もの創り」、社会の要請に応える「もの創り」を目指し、機能・環境をキーワードとした製品開発を推進しております。

当社の研究開発組織は、企画開発部、技術開発部、生産技術部及び知的財産部で構成されており、新製品・新事業の企画及び市場開発とその関連新技術の開発、既存製品のさらなる技術改良、安全・安定供給体制のための生産技術確立、知的財産権の積極的な取得と保護及びその活用を図っております。連結子会社の研究については、当社の研究開発部門での受託研究としており、全ての研究開発業務を統合することにより、当社と連結子会社間の密接な連携・協力関係を保ちながら、効率的な研究開発活動を行うとともに技術の伝承を図っております。研究スタッフの人数は約60名であり、当連結会計年度における研究開発費の総額は7億1百万円となっております。なお、研究課題がセグメント情報に関連付けられないため、セグメント別の研究開発費の額は記載しておりません。

(1) 油脂製品セグメント

油脂製品では、天然素材を生かした「高級アルコール」「グリセリン」「界面活性剤」及び「油剤」等の分野において、環境に配慮した製品の開発に重点をおき、化粧品から工業用分野までの幅広い応用範囲を有する素材から各種誘導体、特殊配合品まで、顧客要望に密接に対応した研究開発を進めております。

(2) 石化製品セグメント

石化製品においては、樹脂添加剤、水素化製品、高機能オイル及び電子材料等を重点開発分野と位置づけ、素材の提供から開発を一步進め、顧客ニーズにマッチする機能・性能を発揮するパフォーマンスケミカルズへの展開を強化・推進しております。樹脂添加剤では、主力のポリプロピレン用核剤の種類と用途を拡大しつつ、対象樹脂、対象性能を拡大し、添加剤の種類、付加機能のラインナップ拡充戦略を展開しております。水素化製品では、他社にない特殊な高圧還元技術及びその設備を駆使し、分離精製技術と組み合わせることにより医薬・農薬中間体、電子・光学材料原料等の高付加価値製品の開発を進めています。高機能オイル分野では、当社が持っている特徴ある素材とエステル化技術を基礎としてニッチで付加価値の高い製品の開発、特に環境対応型オイルの開発に注力しております。電子材料分野では、当社の特殊酸無水物を活用したLED封止剤用途向けの樹脂組成物の開発、その誘導体ポリイミドにおいては、配線基板、ディスプレイ及び電池周辺材料の開発に注力しております。

(3) その他セグメント

連結子会社のアルベス株式会社においては、クリーニング、車両洗剤等の各種業務用洗剤及び特殊切削油剤等の界面活性剤配合品を中心とした研究を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産は前年度末比 3.6%、金額で11億8千9百万円減少の321億8千9百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産の増加などにより前年度末比+6.2%、金額で9億5千9百万円増加の164億6千8百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の評価差額の減少等により前年度末比 12.0%、金額で21億4千9百万円減少の157億2千1百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少等により前年度末比 14.1%、金額で16億6千2百万円減少の101億3千5百万円となりました。固定負債につきましては、繰延税金負債が減少しましたものの、長期借入金の増加等により前年度末比+1.0%、金額で9千7百万円増加の100億1千3百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少しましたものの、当期純利益を計上したことなどにより前年度末比+3.2%、金額で3億7千4百万円増加の120億4千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は35.5%、1株当たり純資産額は306円03銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては1.業績等の概要 に記載しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は前年度比13.8%増の293億3千万円となりました。これは、油脂製品につきましては、脂肪酸、グリセリン、アルコールともに需要が回復したこと、石化製品につきましては、総じて販売量は微増に留まりましたものの、価格改定を進めることができましたためであります。

売上総利益は、販売量の増加と価格の適正化に努めました結果、前年度比11億2千9百万円増の46億5千8百万円、売上高総利益率は15.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年比5億3千3百万円増の42億2千3百万円となり、この結果、営業利益は4億3千5百万円（前年度は1億6千万円の営業損失）となりました。

受取配当金、持分法による投資利益、支払利息等の営業外損益を加えた経常損益は前年度比5億6千万円増の5億6千5百万円の経常利益となり、関係会社株式売却益等の特別利益、固定資産除却損等の特別損失、法人税等を計上しました結果、当期純利益は6億8千7百万円（前年度は2億1千6百万円の当期純損失）となりました。

なお、セグメントの状況につきましては、1.業績等の概要 に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は5億5千3百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 油脂製品セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、京都工場においてグリセリン生産設備の補修等を行いました。当連結会計年度の設備投資額は1億7千3百万円であります。

(2) 石化製品セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、徳島工場において生産設備の更新等を行いました。当連結会計年度の設備投資額は3億1千9百万円であります。

(3) その他セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社において業務システムの構築投資等を行いました。当連結会計年度の設備投資額は1千3百万円であります。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において業務システムの構築投資等を行いました。当連結会計年度の設備投資額は4千6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場・研究所 (京都市伏見区)	油脂製品 石化製品	生産設備 研究開発設備	500	406	76 (59,724)	430	1,414	166
徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	生産設備	253	820	71 (51,576)	41	1,187	85
川崎工場 (川崎市川崎区)(注)2	石化製品	生産設備	88	133	「10,087」	11	234	29
福井工場用地 (坂井市) (注)4	油脂製品	工場用地	112		284 (19,616)		397	
千葉工場 (市原市) (注)3	油脂製品	生産設備	239	103	556 (16,711)	1	900	
堺工場 (堺市西区)(注)2	石化製品	生産設備	233	1,100	「68,412」	35	1,369	23

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地を賃借しております。なお、「」は賃借面積であります。

3 操業を連結子会社日新理化(株)に委託しております。

4 土地の一部(3,290㎡)及び建物を関連会社でありますイワタニ理化(株)に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日新理化(株)	本社工場 (市原市)	油脂製品 石化製品	生産設備	108	71	417 (23,215)	8	606	41
千葉脂肪酸 (株)	本社工場 (市原市)	油脂製品	生産設備	183	82	237 (8,649)	6	510	
日東化成工 業(株)	本社工場 (横浜市 緑区)	油脂製品	生産設備	232	165	1,810 (10,016)	14	2,222	43

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 千葉脂肪酸(株)は全て日新理化(株)へ業務委託しているため、従業員はおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、完成予定が次のように変更となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	生産設備の 更新	229	3	自己資金 及び 借入金	平成23年 2月	平成23年 9月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	京都工場 (京都市)	油脂製品	生産設備の 改造	150		自己資金 及び 借入金	平成23年 6月	平成23年 10月	
提出会社	徳島工場 (徳島市)	石化製品	生産設備の 改造	200		自己資金 及び 借入金	平成23年 8月	平成24年 6月	
提出会社	徳島工場 (徳島市)	石化製品	生産設備の 改造	850		自己資金 及び 借入金	平成23年 8月	平成24年 9月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ～平成6年3月31日	42,288	38,008,906	20	5,660	20	4,246

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	19	18	117	5		3,516	3,676	
所有株式数(単元)	23	81,280	5,380	141,730	41,152		109,903	379,468	62,106
所有株式数の割合(%)	0.0	21.4	1.4	37.4	10.8		29.0	100.0	

(注) 自己株式716,264株は「個人その他」に7,162単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
UNION BANCAIRE PRIVEE (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	RUE DU RHONE 96-98. CASE POSTALE 1320. 1211 GENEVE (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	1,864	4.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.9
DAI-ICHI KANGYO BANK (SCHWEIZ). AG (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	LOWENSTRASSE 32. CH-8021. ZURICH. SWITZERLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,686	4.4
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,633	4.3
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,155	3.0
協和発酵ケミカル株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,009	2.7
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	941	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	920	2.4
計		13,192	34.7

(注) 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,230,600	372,306	
単元未満株式	普通株式 62,106		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,306	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	716,200		716,200	1.9
計		716,200		716,200	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	581	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	716,264		716,264	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当につきましては、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	436	279	184	143	124
最低(円)	246	161	99	94	66

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	87	90	99	110	124	114
最低(円)	73	76	84	96	102	66

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		野村正朗	昭和27年3月29日生	昭和49年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成3年1月 同行歌島橋支店長 12年7月 同行執行役員営業企画部長 14年3月 ㈱大和銀ホールディングス(現㈱りそなホールディングス)執行役員営業統括部長 15年5月 ㈱りそな銀行代表取締役頭取 19年6月 同行取締役副会長 19年6月 りそな信託銀行㈱取締役会長 21年6月 ㈱りそな銀行シニアアドバイザー 21年6月 財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長(現任) 22年6月 朝日放送㈱非常勤監査役(現任) 23年1月 当社顧問 23年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	
取締役社長	代表取締役	藤本万太郎	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 当社オレオ販売部長 14年6月 当社経営企画部長 14年10月 当社管理本部長兼人事部長 15年1月 当社管理本部長 15年6月 当社取締役管理本部長 15年7月 当社取締役総合企画本部長兼管理本部長 15年10月 当社取締役総合企画本部長 16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	854
常務取締役	総合企画本部長兼経営企画部長	原健二	昭和32年1月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年6月 当社化成品販売部長 14年6月 当社機能化学品営業部長 15年7月 当社営業本部長兼購買部長 16年4月 当社営業本部長 16年6月 当社取締役営業本部長 18年12月 当社取締役事業戦略推進室管掌 19年7月 当社取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長 20年6月 当社常務取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長 20年10月 当社常務取締役総合企画本部長兼総務部長 22年7月 当社常務取締役総合企画本部長 23年6月 当社常務取締役総合企画本部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	628
常務取締役	技術本部長	林豊	昭和26年9月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年12月 当社生産技術部長 18年7月 当社技術本部長 19年6月 当社取締役技術本部長 23年6月 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注)3	396

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	生産本部長	寺澤 静男	昭和29年1月24日生	昭和51年4月 平成14年4月 15年7月 17年4月 17年7月 17年11月 18年6月 18年12月 19年7月 20年9月	当社入社 当社才レオ販売部長 当社堺工場長 当社技術開発部長 当社研究開発本部長兼技術開発部長 当社研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長 当社取締役研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長 当社取締役生産本部長(現任) 千葉脂肪酸(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	447
取締役	研究開発本部長兼企画開発部長兼知的財産部長	状家 美香	昭和30年4月17日生	昭和51年4月 平成15年7月 16年4月 18年12月 19年6月 22年4月 22年5月 22年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社購買部長 当社営業本部長兼購買部長 当社取締役営業本部長兼購買部長 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長 当社取締役研究開発本部長兼企画開発部長兼知的財産部長(現任) イワタ二理化(株)代表取締役(現任)	(注) 3	430
取締役	営業本部長兼樹脂添加剤営業部長	加藤 慎治	昭和31年1月11日生	昭和55年4月 平成17年4月 17年7月 19年7月 21年10月 22年4月 22年10月 23年4月 23年6月	当社入社 当社NU事業部長 当社樹脂添加剤営業部長 当社営業本部副本部長兼機能材営業部長兼樹脂添加剤営業部長 当社営業本部副本部長兼樹脂添加剤営業部長 当社営業本部長兼化成品営業部長兼樹脂添加剤営業部長 当社理事営業本部長兼化成品営業部長兼樹脂添加剤営業部長 当社理事営業本部長兼樹脂添加剤営業部長 当社取締役営業本部長兼樹脂添加剤営業部長(現任)	(注) 3	34
取締役	業務本部長兼購買部長	藤牧 慎一	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 平成12年3月 14年5月 15年3月 18年4月 18年12月 19年7月 22年4月 22年10月 23年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行香港駐在員事務所長 同行本店国際部副部長 同行法人部国際業務室次長 当社入社 当社事業戦略推進室長 当社経営企画部長 当社業務本部長兼購買部長 当社理事業務本部長兼購買部長 当社取締役業務本部長兼購買部長(現任)	(注) 3	20
常勤監査役		山本 隆	昭和24年11月8日生	昭和50年4月 平成7年6月 12年12月 15年7月 17年4月 17年6月 19年7月 22年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社川崎工場長 当社徳島工場長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	512

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		加藤 純	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成11年3月 13年3月 14年7月 15年5月 15年6月 15年10月 18年3月 19年7月 20年6月 23年6月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行年金・法人信託営業本部年金 推進部長 ハクスイテック(株)専務取締役 (株)大和銀カード(現りそなカード (株)執行役員総務部長 当社顧問 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼秘書室長 兼総務部長兼経理部長 当社取締役財務本部長兼経理部長 当社常務取締役財務本部長兼経理 部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	631
常勤監査役		由元 憲昭	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 63年6月 平成12年7月 14年6月 15年3月 15年6月 15年10月 16年6月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行西葛西支店長 同行執行役員融資部長 同行常務取締役融資第二部長 (株)りそな銀行取締役兼常務執行役 員 りそなキャピタル(株)代表取締役副 社長 同社囑託 当社常勤監査役(現任)	(注)5	368
監査役		織田 貴昭	昭和37年5月31日生	昭和63年4月 23年6月 弁護士登録 三宅合同法律事務所(現弁護士法 人三宅法律事務所)入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計						4,321

- (注) 1 監査役 由元憲昭及び織田貴昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
平田 喜洋	昭和25年4月11日生	昭和52年3月 昭和55年5月 島貿易(株)入社 (株)交洋社(現交洋ファインケミ ル(株))代表取締役社長(現任)	(注)	990

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、経営の透明性、健全性を向上させるために、以下に示すコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

イ コーポレート・ガバナンスの確立

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、コンプライアンス経営が必要不可欠なものであると認識し、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスプログラムに基づく法令・定款ならびに規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するなかで、グループ全体にコンプライアンス体制の確立および浸透を図り、企業行動全般についての法律面および倫理面等からのチェック機能を強化します。

ロ ステークホルダーとの関係、位置づけ

企業は、社会からの信頼なくして事業活動を維持・発展させることはできず、そのため、当社は投資家・株主、顧客、取引先、従業員等の全てのステークホルダーとの健全でかつ良好な関係を維持することが必要不可欠と考えており、このようなステークホルダーとの関係を維持・発展させるためには、常にステークホルダーの要望、期待に耳を傾け、事業活動を推進することが重要であるとと考えております。

ハ 経営監視機能

当社は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務の執行状況について、取締役が相互に監視し、また、監査役に対して取締役会に参加しないし意見を述べる機会を設け、業務執行における社内規程の遵守および適法性の監査を要請しております。

2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役6名（提出日現在は8名）で構成しており、決議事項につき迅速に経営判断できるような取締役人数に設定しております。

当社の取締役会は毎月1回開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催することとし、重要事項はすべて当該取締役会にて付議され慎重に検討・判断し、対応策を決定しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

イ 取締役、使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ) 当社は、コンプライアンス体制に基づき、取締役および従業員が法令・定款ならびに社内規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するための行動規範（基準）を定めており、当該行動規範その他の諸規則等に従い、取締役および従業員が職務を適法に執行する体制を確保しております。

ロ) 当社におけるコンプライアンス体制の実効性を確保するために、コンプライアンスプログラム、コンプライアンス委員会およびこれらを補足するためのコンプライアンスガイドライン等の諸規則を定めており、コンプライアンスの強化および企業倫理の浸透を図っております。

ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

イ) 当社は、情報の保存および管理に関する規程類および文書管理規程、秘密情報管理規程、電子情報管理規程等の社内規則を定めており、当該諸規則に基づき、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理を徹底しております。

ロ) これらの管理体制に対しては、監査室による各部門への定期的な内部監査を実施し、経営執行状況の把握と必要な改善措置を講じております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ) 不良債権等の発生を防止するための与信管理規程・信用限度管理規程、工場における安全操業を維持するための安全衛生管理規程・安全審査規程、および自然災害・事故等への被害を最小限に抑制するための危機管理規程等、各種損失の危険を予防ないし回避するための諸規則を定めており、各々の部署において各種損失の危険のチェック・教育・訓練体制を整備し、当社における損失の危険を予防ないし回避するための適正な対応を図っております。

ロ) 実際に生じた損失の危険に対しては、上記諸規則に則り、取締役が協力して対処し、また、必要に応じて社長または担当取締役を本部長とする対策本部を立上げ、当該損失の危険の拡大防止、対応処理等について適切な対応策を設定し迅速に対応処理する体制を確保しております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業推進に伴うリスクを継続的に監視し、以下に定める体制を整備し職務執行の効率性の確保を図っております。

イ) 全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会、経営会議等にて多面的な検討を経て慎重に審議・決定しております。

ロ) 市場競争力の強化を図るために、当社における目標値を年度予算として策定し、それに基づく定期的な業績管理を実施しております。

ハ) 業務運営の状況を把握し、当該業務運営が適正に運営されているかを、内部監査規程等に基づき定期的に内部監査を実施しております。

ホ 当該株式会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ) 当社および子会社等のグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図るとともに社会的責任を全うするために、子会社の独立性を確保しつつ関係会社管理規程等に基づき、グループ会社全体としてのコンプライアンス体制を整備しております。

ロ) 当社における経営企画部が主管しグループ各社の重要会議に出席ないしは取締役等との情報交換を通じて、親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を図り、業務の適正を確保する体制を整備しております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ) 監査役から監査役の職務を補助すべき使用人（補助使用人）の要請があった場合は、然るべき適任者を選任することとしております。

ロ) 当該補助使用人の任命、評価、懲戒等については、独立性を確保するために監査役会の同意を必要とする体制を整備しております。

6) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、この企業統治体制が 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するための十分な執行と監督機能を備えていると考え、採用しております。

7) 定款で定める取締役の定数及び取締役選任の決議要件の内容

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

1) 内部監査の状況

内部監査体制については、社長直轄の監査室（2名）を設置し、日常業務全般に亘って、監査役と密接な連携のもとに定期的に内部監査を実施し監視機能の強化を図っております。その結果、問題点等を発見した場合は業務改善に向けて指導及び助言を行っております。

2) 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む3名（提出日現在は4名）にて構成され、取締役会ならびに経営会議等における会社の重要事項の決定にかかる会議には監査役が必ず出席し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務の執行状況を様々な観点から監査しております。

さらに、監査役の機能強化策として、監査室との連携強化を図り、より具体的かつ個別事項についても監査機能が発揮できる体制を構築しております。

なお、由元憲昭氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 内部監査、監査役(監査委員会)監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

イ 監査役と会計監査人との連結状況

会計監査人は、監査役に対し会計監査の総括として年2回(上半期、下半期)、監査報告会を実施するとともに、監査役との間で合同の監査情報交換を行い、連携を図っております。

ロ 監査役と内部監査部門の連携状況

当社の内部監査部門は、本社に他の部門から独立した組織として設置される監査室が内部管理体制や業務執行の適正性等を客観的に監査しており、監査室での監査結果「内部監査報告書や内部監査計画書」等について、監査役に情報提供しております。また、監査役と監査室との定期的な情報交換や意見交換の機会をもって連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役に代わる監視機能を確立するために、当社は社外監査役として、社外企業の元業務執行者および社外弁護士の2名を選任しております。社外企業の元業務執行者として経営的側面からの法令、財務・会計、内部統制に関する専門的な知見を生かして、また、法律のスペシャリストである弁護士としての経験、知識等を生かして、客観性及び中立性を確保した経営監視機能が有効に発揮されております。従って、社外監査役による独立・公正な立場から、経営に対する監視機能を十分発揮できる体制が整っているものと判断しており、現状においては社外取締役を選任しておりません。

由元憲昭氏は、主要な取引先である㈱りそな銀行の元業務執行者でありましたが、同行との取引は当社における複数の金融機関と同等条件での取引であり、また、取引額が著しく突出しているとは言えず、同行が当社の意思決定に重要な影響を及ぼすことはないほか、同氏は既に平成16年に同行を退任されており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に経営者の職務執行が妥当か否かを客観的にかつ中立的な立場でもって監督する能力を十分有していることから、社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

織田貴昭氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、その専門的知識・経験等を当社の監査体制の強化に生かしていただくことにより社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、選任しております。

会計監査人は、社外監査役に対し会計監査の総括として年2回(上半期、下半期)、監査報告会を実施するとともに、社外監査役との間で合同の監査情報交換を行い、連携を図っております。

当社の内部監査部門は、本社に他の部門から独立した組織として設置される監査室が内部管理体制や業務執行の適正性等を客観的に監査しており、監査室での監査結果「内部監査報告書や内部監査計画書」等について、社外監査役に情報提供しております。また、社外監査役と監査室との定期的な情報交換や意見交換の機会をもって連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	110	110				7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				2
社外役員	18	18				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
25	4	使用人部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員の選任は、本人の能力・識見・経歴等を考慮し当社の役員に最もふさわしい人材を、社内外を問わずその分野で有能な人材を登用すべく選定しております。また、役員の報酬に関しては、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役は取締役会で、また監査役は監査役会にて審議し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,302百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	3,031,000	836	株式の安定化
日産化学工業(株)	550,000	719	株式の安定化
協和発酵キリン(株)	321,000	309	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	658,000	296	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	240,200	283	株式の安定化
日油(株)	624,000	230	株式の安定化
フクダ電子(株)	72,200	155	株式の安定化
(株)日本触媒	161,000	136	株式の安定化
東洋テック(株)	130,400	110	株式の安定化
ヤマトホールディングス(株)	80,000	105	株式の安定化
住友化学(株)	200,000	91	株式の安定化
高松コンストラクショングループ(株)	79,000	90	株式の安定化
岩谷産業(株)	299,000	81	株式の安定化
J F Eホールディングス(株)	19,000	71	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	71	株式の安定化
みずほ証券(株)	235,000	69	株式の安定化
シナネン(株)	168,000	65	株式の安定化
豊田通商(株)	38,700	56	株式の安定化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	3,031,000	724	株式の安定化
日産化学工業(株)	550,000	473	株式の安定化
堺化学工業(株)	658,000	266	株式の安定化
協和発酵キリン(株)	321,000	250	企業間取引の強化
日油(株)	624,000	237	株式の安定化
フクダ電子(株)	72,200	185	株式の安定化
(株)日本触媒	161,000	167	株式の安定化
東洋テック(株)	130,400	116	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	290,200	114	株式の安定化
高松コンストラクショングループ(株)	79,000	106	株式の安定化
ヤマトホールディングス(株)	80,000	103	株式の安定化
岩谷産業(株)	299,000	83	株式の安定化
住友化学(株)	200,000	83	株式の安定化
中外炉工業(株)	177,000	65	株式の安定化
シナネン(株)	168,000	64	株式の安定化
大阪機工(株)	563,000	61	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	55	株式の安定化
豊田通商(株)	38,700	53	株式の安定化
みずほ証券(株)	235,000	51	株式の安定化
(株)オリバー	37,000	49	株式の安定化
アキレス(株)	387,000	47	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	19,000	46	株式の安定化
椿本興業(株)	183,000	38	株式の安定化
日本特殊塗料(株)	106,000	38	株式の安定化
(株)阿波銀行	70,000	35	株式の安定化
ダイソー(株)	124,000	35	株式の安定化
(株)ミルボン	14,520	33	株式の安定化
リケンテクノス(株)	127,000	33	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	27,000	30	企業間取引の強化
(株)アサヒベン	212,000	29	株式の安定化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小川 佳 男	新日本有限責任監査法人
	林 由 佳	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

上記の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他16名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		26	
連結子会社				
計	26		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958	1,910
受取手形及び売掛金	9,814	10,059
商品及び製品	1,725	1,842
仕掛品	1,067	1,402
原材料及び貯蔵品	826	1,066
繰延税金資産	10	13
その他	108	177
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	15,509	16,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,826	1,978
機械装置及び運搬具（純額）	2,440	2,886
土地	3,463	3,526
リース資産（純額）	91	108
建設仮勘定	1,813	305
その他（純額）	152	161
有形固定資産合計	9,789	8,967
無形固定資産	229	177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,399	6,128
長期貸付金	213	188
その他	242	263
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	7,851	6,576
固定資産合計	17,870	15,721
資産合計	33,379	32,189

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,506	3 5,570
短期借入金	3 2,832	3 1,465
1年内返済予定の長期借入金	3 2,056	3 1,624
1年内償還予定の社債	3 28	3 37
未払法人税等	42	86
賞与引当金	144	243
その他	3 1,187	3 1,106
流動負債合計	11,797	10,135
固定負債		
社債	3 358	3 390
長期借入金	3 5,330	3 5,693
繰延税金負債	1,191	997
退職給付引当金	1,944	1,985
役員退職慰労引当金	47	40
負ののれん	581	462
その他	462	443
固定負債合計	9,916	10,013
負債合計	21,714	20,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,288	1,976
自己株式	168	168
株主資本合計	11,027	11,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956	567
繰延ヘッジ損益	17	19
為替換算調整勘定	894	851
その他の包括利益累計額合計	44	302
少数株主持分	593	628
純資産合計	11,665	12,040
負債純資産合計	33,379	32,189

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	25,778	29,330
売上原価	22,249	24,671
売上総利益	3,528	4,658
販売費及び一般管理費	1, 2 3,689	1, 2 4,223
営業利益又は営業損失 ()	160	435
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	89	96
負ののれん償却額	-	118
持分法による投資利益	273	132
その他	77	41
営業外収益合計	444	396
営業外費用		
支払利息	206	190
為替差損	10	13
その他	62	61
営業外費用合計	278	266
経常利益	5	565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
償却債権取立益	35	-
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	7	6
関係会社株式売却益	-	502
その他	-	0
特別利益合計	48	508
特別損失		
固定資産除却損	3 6	4 54
減損損失	4 12	-
投資有価証券評価損	21	43
環境対策費	184	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
その他	6	0
特別損失合計	230	113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	177	960
法人税、住民税及び事業税	23	234
法人税等調整額	14	1
法人税等合計	37	236
少数株主損益調整前当期純利益	-	724
少数株主利益	1	36
当期純利益又は当期純損失 ()	216	687

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	388
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	40
その他の包括利益合計	-	2 ₂ 347
包括利益	-	1 ₁ 377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	340
少数株主に係る包括利益	-	36

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
前期末残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
前期末残高	1,504	1,288
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	216	687
当期変動額合計	216	687
当期末残高	1,288	1,976
自己株式		
前期末残高	168	168
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	168	168
株主資本合計		
前期末残高	11,244	11,027
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	216	687
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	216	687
当期末残高	11,027	11,715

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	384	956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	388
当期変動額合計	571	388
当期末残高	956	567
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	2
当期変動額合計	14	2
当期末残高	17	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	964	894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	42
当期変動額合計	69	42
当期末残高	894	851
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	611	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	347
当期変動額合計	655	347
当期末残高	44	302
少数株主持分		
前期末残高	7	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	34
当期変動額合計	586	34
当期末残高	593	628
純資産合計		
前期末残高	10,640	11,665
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	216	687
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,242	312
当期変動額合計	1,025	374
当期末残高	11,665	12,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	177	960
減価償却費	1,201	1,457
負ののれん償却額	-	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	0
賞与引当金の増減額(は減少)	21	99
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	7
受取利息及び受取配当金	94	102
支払利息	206	190
持分法による投資損益(は益)	273	132
固定資産除却損	6	54
投資有価証券売却損益(は益)	7	6
関係会社株式売却損益(は益)	-	502
投資有価証券評価損益(は益)	21	43
減損損失	12	-
売上債権の増減額(は増加)	1,363	244
たな卸資産の増減額(は増加)	2,583	693
仕入債務の増減額(は減少)	1,263	63
未払消費税等の増減額(は減少)	123	209
その他	362	24
小計	3,864	925
利息及び配当金の受取額	189	242
利息の支払額	199	187
法人税等の支払額	24	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,829	794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	60
定期預金の払戻による収入	15	7
有形固定資産の取得による支出	1,158	429
投資有価証券の取得による支出	80	20
投資有価証券の売却による収入	12	12
関係会社株式の取得による支出	9	-
関係会社株式の売却による収入	-	998
貸付けによる支出	38	6
貸付金の回収による収入	37	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 48	-
その他	56	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,136	494

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,190	6,941
短期借入金の返済による支出	16,210	8,307
長期借入れによる収入	1,700	2,130
長期借入金の返済による支出	1,210	2,198
社債の発行による収入	-	68
社債の償還による支出	-	28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96	114
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	2
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,627	1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62	229
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	1,829
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128
現金及び現金同等物の期末残高	1,829	1,728

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち、日新理化学(株)、アルベス(株)、(株)理化学ファインテック、千葉脂肪酸(株)、日東化成工業(株)の5社を連結の範囲に含めております。このうち、前連結会計年度から持分法適用会社であった日東化成工業(株)については、平成22年3月31日に同社の株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>なお、子会社2社(日交(株)他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)子会社2社(日交(株)他1社)及び関連会社4社(Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.他3社)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、関連会社イワタ二理化(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.他4社の決算日は12月31日であり、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、日東化成工業(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券...時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち、日新理化学(株)、アルベス(株)、千葉脂肪酸(株)、日東化成工業(株)及びNJC Korea Co.,Ltd.の5社を連結の範囲に含めております。このうち、NJC Korea Co.,Ltd.は当連結会計年度に設立いたしました。また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)理化学ファインテックは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、子会社RiKA INTERNATIONAL Ltd.は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)子会社RiKA INTERNATIONAL Ltd.及び関連会社3社(Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.他2社)に対する投資について持分法を適用しております。なお、当連結会計年度においてSK NJC CO., LTD.の株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、関連会社イワタ二理化(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.他3社の決算日は12月31日であり、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券...時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 ……時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 ……時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社では、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外持分法適用会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社では、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等 <p>ヘッジ方針 為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等 <p>ヘッジ方針 為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度は12百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「流動負債」の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度は1,121百万円)は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」(前連結会計年度は39百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度は8百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,264百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,527百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,410百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,761百万円
3 担保資産 工場財団(土地、建物及び構築物、機械装置)1,772百万円、土地1,881百万円、建物305百万円、投資有価証券1,100百万円を、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,476百万円、社債(1年内償還予定額を含む)386百万円、支払手形及び買掛金他88百万円の担保に供しております。	3 担保資産 工場財団(土地、建物及び構築物、機械装置)1,671百万円、土地1,810百万円、建物204百万円、投資有価証券978百万円を、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,701百万円、社債(1年内償還予定額を含む)428百万円、支払手形及び買掛金他46百万円の担保に供しております。
4 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する保証債務 (会社名) (保証金額) RiKA INTERNATIONAL Ltd. 13百万円	4 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する保証債務 (会社名) (保証金額) RiKA INTERNATIONAL Ltd. 13百万円
5 受取手形裏書譲渡高 0百万円	5 受取手形裏書譲渡高 0百万円
6 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とシンジケートローン契約を締結しております。)平成20年3月31日契約締結 コミットメント期間付 タームローン借入総額 2,500百万円 元本弁済額 275百万円 借入金残高 2,225百万円 コミットメント期間は、平成21年3月31日をもって終了しております。 (本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>)平成21年3月25日契約締結 コミットメントライン総額 2,750百万円 借入実行残高 330百万円 差引 2,420百万円 (本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日における 単体及び連結の貸借対照表における純資産の 部の金額を平成20年3月期あるいは直前決算 期(第2四半期を含む)における単体及び連 結の貸借対照表における純資産の部の金額の いずれか大きい方の75%以上に維持するこ と。 各年度の決算期における単体及び連結の損益 計算書における経常損益が2期連続して損失 とならないようにすること。 当連結会計年度において、当社で締結している)のコミットメント期間付タームローン契約に おいて、上記の財務制限条項に記載した及び の要件に、また、)のコミットメントライン契約 において、上記の財務制限条項に記載したの要 件にそれぞれ単体で抵触いたしました。 ただし、全ての金融機関から当該財務制限条項へ の抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を 得ております。 </p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送保管費</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>給与雑給</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">563百万円</p>	運送保管費	1,124百万円	給与雑給	483百万円	賞与引当金繰入額	39百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	66百万円	研究開発費	563百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送保管費</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>給与雑給</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">701百万円</p> <p>3 固定資産売却益は建物及び構築物の0百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具の5百万円、撤去費用等46百万円であります。</p>	運送保管費	1,177百万円	給与雑給	587百万円	賞与引当金繰入額	77百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	70百万円	研究開発費	701百万円
運送保管費	1,124百万円																								
給与雑給	483百万円																								
賞与引当金繰入額	39百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																								
退職給付費用	66百万円																								
研究開発費	563百万円																								
運送保管費	1,177百万円																								
給与雑給	587百万円																								
賞与引当金繰入額	77百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																								
退職給付費用	70百万円																								
研究開発費	701百万円																								
<p>3 固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具の2百万円であります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ロジン製造設備他</td> <td style="text-align: center;">徳島県徳島市</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>ロジン工場については、連結子会社の㈱理化ファインテックの解散及び特別清算を行うことを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具12百万円であります。</p>	用途	場所	種類	ロジン製造設備他	徳島県徳島市	機械装置																			
用途	場所	種類																							
ロジン製造設備他	徳島県徳島市	機械装置																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	439	百万円
	少数株主に係る包括利益	1	〃
	計	440	百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	571	百万円
	繰延ヘッジ損益	14	〃
	持分法適用会社に対する持分相当額	69	〃
	計	655	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	714,810	873		715,683

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 873株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	715,683	581		716,264

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 581株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日東化成工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式からの振替額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,958百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	129百万円	現金及び現金同等物	1,829百万円	流動資産	872百万円	固定資産	2,267百万円	流動負債	457百万円	固定負債	1,383百万円	負ののれん	550百万円	少数株主持分	584百万円	関係会社株式からの振替額	127百万円	株式の取得価額	36百万円	現金及び現金同等物	85百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,910百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	181百万円	現金及び現金同等物	1,728百万円
現金及び預金勘定	1,958百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	129百万円																																
現金及び現金同等物	1,829百万円																																
流動資産	872百万円																																
固定資産	2,267百万円																																
流動負債	457百万円																																
固定負債	1,383百万円																																
負ののれん	550百万円																																
少数株主持分	584百万円																																
関係会社株式からの振替額	127百万円																																
株式の取得価額	36百万円																																
現金及び現金同等物	85百万円																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48百万円																																
現金及び預金勘定	1,910百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	181百万円																																
現金及び現金同等物	1,728百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 産(工具、器具及び備品等)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">無形固定資産 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 25百万円 減価償却費相当額 25百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		有形固定資産 産(工具、器具及び備品等)	無形固定資産 産	取得価額相当額	53	67百万円	減価償却累計額相当額	35	34百万円	期末残高相当額	18	32百万円	1年以内	23百万円	1年超	27百万円	合計	51百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 産(工具、器具及び備品等)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">無形固定資産 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 23百万円 減価償却費相当額 23百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		有形固定資産 産(工具、器具及び備品等)	無形固定資産 産	取得価額相当額	34	67百万円	減価償却累計額相当額	26	49百万円	期末残高相当額	8	18百万円	1年以内	18百万円	1年超	8百万円	合計	26百万円
	有形固定資産 産(工具、器具及び備品等)	無形固定資産 産																																			
取得価額相当額	53	67百万円																																			
減価償却累計額相当額	35	34百万円																																			
期末残高相当額	18	32百万円																																			
1年以内	23百万円																																				
1年超	27百万円																																				
合計	51百万円																																				
	有形固定資産 産(工具、器具及び備品等)	無形固定資産 産																																			
取得価額相当額	34	67百万円																																			
減価償却累計額相当額	26	49百万円																																			
期末残高相当額	8	18百万円																																			
1年以内	18百万円																																				
1年超	8百万円																																				
合計	26百万円																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、当社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、当社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、当社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、当社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。またデリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的等に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、外貨建営業債務のうち一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨金利スワップ取引を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項があり、これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、長期借入金のうち一部については、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約及び金利通貨スワップ取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部が取引先との取引状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、内部規定に従って取引を行い、経理部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署の情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,958	1,958	
(2) 受取手形及び売掛金	9,814	9,814	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,827	4,827	
資産計	16,600	16,600	
(1) 支払手形及び買掛金	5,506	5,506	
(2) 短期借入金	2,832	2,832	
(3) 社債(1)	386	379	6
(4) 長期借入金(1)	7,386	7,422	35
負債計	16,111	16,141	29
デリバティブ取引(2)	(17)	(17)	

(1) 1年内償還予定額又は1年内返済予定額を含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,571

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,955			
受取手形及び売掛金	9,814			
合計	11,773			

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	28	28	28	228	28	46
長期借入金	2,056	1,419	1,344	1,495	401	669
合計	2,084	1,447	1,372	1,723	429	715

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。またデリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的等に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、外貨建営業債務のうち一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨金利スワップ取引を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項があり、これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、長期借入金のうち一部については、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約及び金利通貨スワップ取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部が取引先との取引状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、内部規定に従って取引を行い、経理部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署の情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,910	1,910	
(2) 受取手形及び売掛金	10,059	10,059	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,205	4,205	
資産計	16,174	16,174	
(1) 支払手形及び買掛金	5,570	5,570	
(2) 短期借入金	1,465	1,465	
(3) 社債(1)	428	422	5
(4) 長期借入金(1)	7,318	7,388	70
負債計	14,782	14,847	64
デリバティブ取引(2)	(19)	(19)	

(1) 1年内償還予定額又は1年内返済予定額を含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,922

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,905			
受取手形及び売掛金	10,059			
合計	11,964			

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	37	37	237	37	37	39
長期借入金	1,624	1,619	1,770	676	994	632
合計	1,662	1,657	2,008	714	1,032	671

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,306	2,642	1,663
その他	20	19	0
小計	4,326	2,662	1,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	487	593	105
その他	13	21	7
小計	501	614	113
合計	4,827	3,277	1,549

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12	7	0
合計	12	7	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,875	1,719	1,156
その他	20	19	0
小計	2,895	1,739	1,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,296	1,496	199
その他	12	12	
小計	1,309	1,509	199
合計	4,205	3,248	956

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12	6	
合計	12	6	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨金利スワップ取引	買掛金	4,641	3,468	17

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本については、その相互支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行います。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,287	2,822	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨金利スワップ取引	買掛金	3,468		19

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本については、その相互支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行います。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,502	2,597	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,275百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,654百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,379百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 3月31日) 8.4%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,370百万円、当年度不足金 6,806百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金57百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額67百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	20,275百万円	年金財政計算上の給付債務の額	36,654百万円	差引額	16,379百万円	イ 退職給付債務	2,884百万円	ロ 年金資産	952百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,932百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	11百万円	ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,944百万円	イ 勤務費用	146百万円	ロ 利息費用	59百万円	ハ 期待運用収益	7百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	197百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,472百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,176百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,704百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 3月31日) 8.3%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,681百万円、繰越過不足金 8,383百万円及び当年度余剰金5,360百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金56百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,936百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,985百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額63百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	22,472百万円	年金財政計算上の給付債務の額	33,176百万円	差引額	10,704百万円	イ 退職給付債務	2,936百万円	ロ 年金資産	925百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,010百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	24百万円	ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,985百万円	イ 勤務費用	153百万円	ロ 利息費用	62百万円	ハ 期待運用収益	9百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	224百万円
年金資産の額	20,275百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	36,654百万円																																																				
差引額	16,379百万円																																																				
イ 退職給付債務	2,884百万円																																																				
ロ 年金資産	952百万円																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,932百万円																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	11百万円																																																				
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,944百万円																																																				
イ 勤務費用	146百万円																																																				
ロ 利息費用	59百万円																																																				
ハ 期待運用収益	7百万円																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	197百万円																																																				
年金資産の額	22,472百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	33,176百万円																																																				
差引額	10,704百万円																																																				
イ 退職給付債務	2,936百万円																																																				
ロ 年金資産	925百万円																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,010百万円																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	24百万円																																																				
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,985百万円																																																				
イ 勤務費用	153百万円																																																				
ロ 利息費用	62百万円																																																				
ハ 期待運用収益	9百万円																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	224百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.3%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の 処理年数 8年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より 費用処理してありま す。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.3%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の 処理年数 8年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より 費用処理してありま す。)</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	766百万円	退職給付引当金	789百万円	賞与引当金	57百万円	棚卸資産評価損	186百万円	その他	588百万円	繰延税金資産小計	2,388百万円	評価性引当額	2,319百万円	繰延税金資産合計	69百万円	その他有価証券評価差額金	593百万円	在外関係会社留保利益	39百万円	資本連結に伴う資産の評価差額	612百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	1,250百万円	繰延税金負債の純額	1,181百万円	流動資産.....繰延税金資産	10百万円	固定負債.....繰延税金負債	1,191百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,992百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.6%</td></tr> </table>	繰越欠損金	500百万円	退職給付引当金	805百万円	賞与引当金	97百万円	棚卸資産評価損	170百万円	その他	496百万円	繰延税金資産小計	2,070百万円	評価性引当額	1,992百万円	繰延税金資産合計	77百万円	その他有価証券評価差額金	388百万円	在外関係会社留保利益	46百万円	資本連結に伴う資産の評価差額	612百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	1,062百万円	繰延税金負債の純額	984百万円	流動資産.....繰延税金資産	13百万円	固定負債.....繰延税金負債	997百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	1.2%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	1.3%	持分法投資損益	5.6%	負ののれん償却額	5.0%	関係会社株式売却益	8.6%	評価性引当額	16.7%	住民税均等割額	1.6%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%
繰越欠損金	766百万円																																																																																						
退職給付引当金	789百万円																																																																																						
賞与引当金	57百万円																																																																																						
棚卸資産評価損	186百万円																																																																																						
その他	588百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,388百万円																																																																																						
評価性引当額	2,319百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	69百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	593百万円																																																																																						
在外関係会社留保利益	39百万円																																																																																						
資本連結に伴う資産の評価差額	612百万円																																																																																						
その他	3百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,250百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,181百万円																																																																																						
流動資産.....繰延税金資産	10百万円																																																																																						
固定負債.....繰延税金負債	1,191百万円																																																																																						
繰越欠損金	500百万円																																																																																						
退職給付引当金	805百万円																																																																																						
賞与引当金	97百万円																																																																																						
棚卸資産評価損	170百万円																																																																																						
その他	496百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,070百万円																																																																																						
評価性引当額	1,992百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	77百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	388百万円																																																																																						
在外関係会社留保利益	46百万円																																																																																						
資本連結に伴う資産の評価差額	612百万円																																																																																						
その他	14百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,062百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	984百万円																																																																																						
流動資産.....繰延税金資産	13百万円																																																																																						
固定負債.....繰延税金負債	997百万円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金不算入の項目	1.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金不算入の項目	1.3%																																																																																						
持分法投資損益	5.6%																																																																																						
負ののれん償却額	5.0%																																																																																						
関係会社株式売却益	8.6%																																																																																						
評価性引当額	16.7%																																																																																						
住民税均等割額	1.6%																																																																																						
その他	1.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

アルベス㈱ 油脂製品及び石化製品の販売

日交㈱ 保険代理業

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

アルベス㈱(当社の連結子会社)を吸収合併承継法人、日交㈱(当社の持分法適用非連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

アルベス㈱(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループの人材活用による経営効率向上を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,766	16,011	25,778		25,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,766	16,011	25,778		25,778
営業費用	9,785	14,556	24,342	1,596	25,938
営業利益又は営業損失()	18	1,454	1,436	(1,596)	160
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	13,304	12,869	26,174	7,205	33,379
減価償却費	453	635	1,089	112	1,201
減損損失	12		12		12
資本的支出	86	460	546	22	569

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

- (1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導體
 (2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導體、酸無水物

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,596百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,205百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	1,582	767	334	2,685
連結売上高(百万円)				25,778
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	3.0	1.3	10.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等
 欧州英国・ドイツ等
 米州米国・ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部を基礎とした製品の種類・性質別のセグメントから構成されており、主に天然の植物油・動物油を主原料とする「油脂製品」と石油化学製品を主原料とする「石化製品」を報告セグメントとしております。

各事業の主な製品

- (1)油脂製品.....脂肪酸、グリセリン、高級アルコール
- (2)石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,439	15,146	23,585	2,193	25,778		25,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	358	865	1,224	93	1,317	1,317	
計	8,797	16,011	24,809	2,286	27,095	1,317	25,778
セグメント利益又は 損失()	588	400	188	28	160	0	160
セグメント資産	4,222	5,341	9,564	0	9,565	23,814	33,379
その他の項目							
減価償却費	469	621	1,091	0	1,091	110	1,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	502	546		546	23	569

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント資産の調整額 23,814百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,427	16,611	27,039	2,291	29,330		29,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	984	1,368	258	1,626	1,626	
計	10,811	17,596	28,408	2,549	30,957	1,626	29,330
セグメント利益	115	280	395	41	437	2	435
セグメント資産	3,999	4,672	8,671	82	8,754	23,435	32,189
その他の項目							
減価償却費	443	904	1,347	1	1,348	108	1,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173	319	492	13	506	46	553

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額23,435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
25,705	2,263	895	465	29,330

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等
 欧州英国・ドイツ等
 米州米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂製品	石化製品	計				
負ののれん							
当期償却額	118		118		118		118
当期末残高	462		462		462		462

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はEmery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.、台湾新日化学? 有限公司及びSK NJC CO., LTD.であり、その要約財務情報の合算は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,913百万円
固定資産合計	3,903百万円
流動負債合計	2,291百万円
固定負債合計	234百万円
純資産合計	6,290百万円
売上高	11,111百万円
税引前当期純利益	824百万円
当期純利益	620百万円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はEmery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.及び台湾新日化股? 有限公司であり、その要約財務情報の合算は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,821百万円
固定資産合計	3,726百万円
流動負債合計	2,066百万円
固定負債合計	476百万円
純資産合計	5,004百万円
売上高	10,895百万円
税引前当期純利益	531百万円
当期純利益	384百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 296円89銭	1	1株当たり純資産額 306円03銭
2	1株当たり当期純損失金額 5円80銭	2	1株当たり当期純利益金額 18円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)		687
当期純損失()(百万円)	216	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		687
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	216	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,293	37,292

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年4月15日、当社川崎工場において火災が発生し、建物及び機械装置等の一部を焼失いたしました。

焼失した資産には保険が付されておりますが、除却対象となる資産の帳簿価額及び修繕費用等の発生額、操業の再開時期等は現時点では未確定であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東化成工業株式会社	第2回 無担保社債	平成20年 9月19日	200	200	1.50	(注)2	平成25年 9月19日
日東化成工業株式会社	第3回 無担保社債	平成21年 7月29日	186	158 (28)	1.25	(注)2	平成28年 7月29日
日東化成工業株式会社	第4回 無担保社債	平成22年 12月27日		70 (9)	1.12	(注)2	平成29年 12月27日
合計			386	428 (37)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 建物204百万円及び土地1,810百万円について根抵当権を設定しております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37	37	237	37	37

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,832	1,465	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,056	1,624	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	108	112	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,330	5,693	2.0	平成24年4月から 平成31年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	221	148	2.3	平成24年4月から 平成29年2月まで
合計	10,576	9,045		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,619	1,770	676	994
リース債務	69	25	19	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	7,205	7,073	7,615	7,436
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	84	146	722	6
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	48	116	546	23
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	1.30	3.13	14.65	0.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087	1,221
受取手形	966	959
売掛金	2 8,152	2 8,375
商品及び製品	1,589	1,671
仕掛品	1,047	1,384
原材料及び貯蔵品	783	985
前払費用	52	36
関係会社短期貸付金	150	-
未収入金	15	49
その他	27	57
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	13,870	14,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,555	2,791
減価償却累計額	1,712	1,784
建物（純額）	842	1,007
構築物	2,771	2,836
減価償却累計額	2,322	2,397
構築物（純額）	448	439
機械及び装置	17,516	18,829
減価償却累計額	15,478	16,264
機械及び装置（純額）	2,038	2,564
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	12	11
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	1,237	1,290
減価償却累計額	1,092	1,154
工具、器具及び備品（純額）	144	135
土地	998	998
リース資産	96	124
減価償却累計額	4	20
リース資産（純額）	91	104
建設仮勘定	1,813	305
有形固定資産合計	1 6,379	1 5,556
無形固定資産		
ソフトウェア	202	134
リース資産	19	23
電話加入権	5	5
その他	0	0
無形固定資産合計	228	164

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,950	1 4,335
関係会社株式	2,605	2,386
従業員に対する長期貸付金	213	188
長期前払費用	29	9
その他	187	223
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	7,985	7,143
固定資産合計	14,592	12,864
資産合計	28,463	27,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 258	216
買掛金	1, 2 4,927	1, 2 4,941
短期借入金	1 2,070	1 1,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,880	1 1,455
リース債務	108	111
未払金	206	47
未払費用	1 494	1 588
未払法人税等	27	33
前受金	32	43
預り金	35	36
賞与引当金	107	204
関係会社事業損失引当金	140	-
設備関係支払手形	166	180
その他	2	19
流動負債合計	10,458	8,880
固定負債		
長期借入金	1 4,746	1 5,310
リース債務	221	145
繰延税金負債	588	384
退職給付引当金	1,754	1,792
資産除去債務	-	16
その他	241	278
固定負債合計	7,552	7,928
負債合計	18,010	16,808

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金	4,246	4,246
資本剰余金合計	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
価格変動積立金	200	200
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	1,153	421
利益剰余金合計	218	513
自己株式	168	168
株主資本合計	9,520	10,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949	563
繰延ヘッジ損益	17	19
評価・換算差額等合計	932	543
純資産合計	10,452	10,796
負債純資産合計	28,463	27,604

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,210	26,737
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,643	1,589
当期製品製造原価	12,133	15,539
当期商品仕入高	7,853	7,447
合計	22,630	24,576
他勘定受入高	195	26
商品及び製品期末たな卸高	1,589	1,671
売上原価合計	21,236	22,877
売上総利益	2,973	3,859
販売費及び一般管理費	3,283	3,637
営業利益又は営業損失()	310	222
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	183	238
雇用調整助成金	43	-
その他	32	51
営業外収益合計	266	296
営業外費用		
支払利息	176	165
為替差損	1	14
その他	22	40
営業外費用合計	200	220
経常利益又は経常損失()	243	298
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	20	-
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	6
関係会社株式売却益	-	706
その他	-	0
特別利益合計	20	712
特別損失		
固定資産除却損	5	51
投資有価証券評価損	21	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
環境対策費	184	-
その他	3	1
特別損失合計	213	107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	437	903
法人税、住民税及び事業税	21	172
当期純利益又は当期純損失()	459	731

【損益計算書添付内訳書】

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,047	62.4	10,517	66.1
労務費		1,581	14.0	1,822	11.5
経費		2,657	23.6	3,570	22.4
(うち外注加工費)		(529)	(4.7)	(1,254)	(7.9)
(うち減価償却費)		(918)	(8.1)	(1,117)	(7.0)
当期製造費用		11,286	100.0	15,910	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,750		1,047	
合計		13,037		16,958	
他勘定振替高		144		34	
仕掛品期末たな卸高		1,047		1,384	
当期製品製造原価		12,133		15,539	

(注) 1 原価計算の方法

部門別総合標準原価計算で、期末において原価差額を調整しております。

2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替、廃棄等による振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
価格変動積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
別途積立金		
前期末残高	190	190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190	190
繰越利益剰余金		
前期末残高	694	1,153
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	459	731
当期変動額合計	459	731
当期末残高	1,153	421

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	241	218
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	459	731
当期変動額合計	459	731
当期末残高	218	513
自己株式		
前期末残高	168	168
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	168	168
株主資本合計		
前期末残高	9,980	9,520
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	459	731
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	459	731
当期末残高	9,520	10,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	378	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	386
当期変動額合計	570	386
当期末残高	949	563
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	2
当期変動額合計	14	2
当期末残高	17	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	346	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585	388
当期変動額合計	585	388
当期末残高	932	543

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,326	10,452
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	459	731
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585	388
当期変動額合計	126	343
当期末残高	10,452	10,796

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につきましては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械及び装置が8年～15年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につきましては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械及び装置が8年～15年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づきを計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>関係会社事業損失引当金……関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づきを計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益が15百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度15百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当事業年度19百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 工場財団(土地、建物、構築物、機械及び装置)1,167百万円、土地71百万円、建物92百万円、投資有価証券1,100百万円を、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,744百万円、買掛金他88百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルベス㈱</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>RiKA INTERNATIONAL Ltd.</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>)平成20年3月31日契約締結</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タームローン総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元本弁済額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金残高</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> </table> <p> コミットメント期間は、平成21年3月31日をもって終了しております。</p> <p> (本契約における財務制限条項)</p> <p> 各年度の決算日及び第2四半期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p> 各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	売掛金	739百万円	支払手形及び買掛金	356百万円	(会社名)	(保証金額)	アルベス㈱	21百万円	RiKA INTERNATIONAL Ltd.	13百万円	コミットメント期間付	2,500百万円	タームローン総額		元本弁済額	275百万円	借入金残高	2,225百万円	<p>1 工場財団(土地、建物、構築物、機械及び装置)1,074百万円、投資有価証券978百万円を、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,113百万円、買掛金他46百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルベス㈱</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>RiKA INTERNATIONAL Ltd.</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	884百万円	買掛金	185百万円	(会社名)	(保証金額)	アルベス㈱	18百万円	RiKA INTERNATIONAL Ltd.	13百万円
売掛金	739百万円																												
支払手形及び買掛金	356百万円																												
(会社名)	(保証金額)																												
アルベス㈱	21百万円																												
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	13百万円																												
コミットメント期間付	2,500百万円																												
タームローン総額																													
元本弁済額	275百万円																												
借入金残高	2,225百万円																												
売掛金	884百万円																												
買掛金	185百万円																												
(会社名)	(保証金額)																												
アルベス㈱	18百万円																												
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	13百万円																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>) 平成21年3月25日契約締結 コミットメントライン総額 2,750百万円 借入実行残高 330百万円 差引 2,420百万円</p> <p>(本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日における 単体及び連結の貸借対照表における純資産の 部の金額を平成20年3月期あるいは直前決算 期(第2四半期を含む)における単体及び連 結の貸借対照表における純資産の部の金額の いずれか大きい方の75%以上に維持するこ と。 各年度の決算期における単体及び連結の損益 計算書における経常損益が2期連続して損失 とならないようにすること。</p> <p>当事業年度において、当社で締結している)の コミットメント期間付タームローン契約におい て、上記の財務制限条項に記載した)及び)の要 件に、また、)のコミットメントライン契約にお いて、上記の財務制限条項に記載した)の要件に それぞれ単体で抵触いたしました。 ただし、全ての金融機関から当該財務制限条項へ の抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を 得ております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
1 研究開発費への振替高等であります。 2 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送保管費</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> </table> 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">563百万円</div> 4 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table> 5 固定資産除却損のうち主なものは機械及び装置の2百万円であります。	運送保管費	1,062百万円	給与雑給	384百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	56百万円	減価償却費	115百万円	研究開発費	563百万円	受取配当金	94百万円	1 販売費及び一般管理費への振替、廃棄等による振替高等であります。 2 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送保管費</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> </table> 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">637百万円</div> 4 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> </table> 5 固定資産売却益は構築物の0百万円であります。 6 固定資産除却損のうち主なものは機械及び装置の5百万円、撤去費用等44百万円であります。	運送保管費	1,099百万円	給与雑給	444百万円	賞与引当金繰入額	63百万円	退職給付費用	63百万円	減価償却費	100百万円	研究開発費	637百万円	受取配当金	142百万円
運送保管費	1,062百万円																												
給与雑給	384百万円																												
賞与引当金繰入額	32百万円																												
退職給付費用	56百万円																												
減価償却費	115百万円																												
研究開発費	563百万円																												
受取配当金	94百万円																												
運送保管費	1,099百万円																												
給与雑給	444百万円																												
賞与引当金繰入額	63百万円																												
退職給付費用	63百万円																												
減価償却費	100百万円																												
研究開発費	637百万円																												
受取配当金	142百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	714,810	873		715,683

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 873株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	715,683	581		716,264

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 581株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品等)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 23百万円 減価償却費相当額 23百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	40	67 百万円	減価償却累計額相当額	24	34 百万円	期末残高相当額	15	32 百万円	1年以内	21百万円	1年超	26百万円	合計	47百万円	<p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品等)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 21百万円 減価償却費相当額 21百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	30	67 百万円	減価償却累計額相当額	22	49 百万円	期末残高相当額	7	18 百万円	1年以内	17百万円	1年超	8百万円	合計	26百万円
	有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 (ソフトウェア)																																			
取得価額相当額	40	67 百万円																																			
減価償却累計額相当額	24	34 百万円																																			
期末残高相当額	15	32 百万円																																			
1年以内	21百万円																																				
1年超	26百万円																																				
合計	47百万円																																				
	有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 (ソフトウェア)																																			
取得価額相当額	30	67 百万円																																			
減価償却累計額相当額	22	49 百万円																																			
期末残高相当額	7	18 百万円																																			
1年以内	17百万円																																				
1年超	8百万円																																				
合計	26百万円																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	762
(2) 関連会社株式	1,843
計	2,605

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	835
(2) 関連会社株式	1,551
計	2,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">588百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債.....繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	474百万円	退職給付引当金	712百万円	賞与引当金	43百万円	棚卸資産評価損	185百万円	その他	571百万円	繰延税金資産小計	1,987百万円	評価性引当額	1,987百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	588百万円	繰延税金負債合計	588百万円	繰延税金負債の純額	588百万円	固定負債.....繰延税金負債	588百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">384百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債.....繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	391百万円	退職給付引当金	727百万円	賞与引当金	82百万円	棚卸資産評価損	169百万円	その他	464百万円	繰延税金資産小計	1,836百万円	評価性引当額	1,836百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	384百万円	繰延税金負債合計	384百万円	繰延税金負債の純額	384百万円	固定負債.....繰延税金負債	384百万円
繰越欠損金	474百万円																																																
退職給付引当金	712百万円																																																
賞与引当金	43百万円																																																
棚卸資産評価損	185百万円																																																
その他	571百万円																																																
繰延税金資産小計	1,987百万円																																																
評価性引当額	1,987百万円																																																
繰延税金資産合計	百万円																																																
その他有価証券評価差額金	588百万円																																																
繰延税金負債合計	588百万円																																																
繰延税金負債の純額	588百万円																																																
固定負債.....繰延税金負債	588百万円																																																
繰越欠損金	391百万円																																																
退職給付引当金	727百万円																																																
賞与引当金	82百万円																																																
棚卸資産評価損	169百万円																																																
その他	464百万円																																																
繰延税金資産小計	1,836百万円																																																
評価性引当額	1,836百万円																																																
繰延税金資産合計	百万円																																																
その他有価証券評価差額金	384百万円																																																
繰延税金負債合計	384百万円																																																
繰延税金負債の純額	384百万円																																																
固定負債.....繰延税金負債	384百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	7.5%	評価性引当額	18.0%	住民税均等割額	1.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%																																																
受取配当金等永久に益金不算入の項目	7.5%																																																
評価性引当額	18.0%																																																
住民税均等割額	1.6%																																																
その他	1.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 280円29銭	1	1株当たり純資産額 289円50銭
2	1株当たり当期純損失金額 12円31銭	2	1株当たり当期純利益金額 19円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)		731
当期純損失() (百万円)	459	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		731
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	459	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,293	37,292

(重要な後発事象)

前事業年度(平成22年3月31日)

平成22年4月15日、当社川崎工場において火災が発生し、建物及び機械装置等の一部を焼失いたしました。

焼失した資産には保険が付されておりますが、除却対象となる資産の帳簿価額及び修繕費用等の発生額、操業の再開時期等は現時点では未確定であります。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	724
		日産化学工業(株)	473
		堺化学工業(株)	266
		協和発酵キリン(株)	250
		日油(株)	237
		フクダ電子(株)	185
		(株)日本触媒	167
		東洋テック(株)	116
		(株)りそなホールディングス	114
		高松コンストラクショングループ(株)	106
		ヤマトホールディングス(株)	103
		岩谷産業(株)	83
		住友化学(株)	83
		中外炉工業(株)	65
		シナネン(株)	64
		大阪機工(株)	61
その他64銘柄	1,200		
計		11,758,986	4,302

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]	
		りそな条件付運用型ファンド	20
		新光7資産バランスファンド	12
計		39	32

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,555	238	2	2,791	1,784	72	1,007
構築物	2,771	79	14	2,836	2,397	88	439
機械及び装置	17,516	1,462	150	18,829	16,264	931	2,564
車両運搬具	12	1	1	12	11	0	1
工具、器具及び備品	1,237	85	31	1,290	1,154	93	135
土地	998			998			998
リース資産	96	28		124	20	16	104
建設仮勘定	1,813	389	1,898	305			305
有形固定資産計	27,002	2,285	2,098	27,189	21,632	1,202	5,556
無形固定資産							
ソフトウェア				336	202	67	134
リース資産				41	18	6	23
電話加入権				5			5
その他				1	0	0	0
無形固定資産計				384	220	74	164
長期前払費用	29		19	9			9

- (注) 1 機械及び装置の当期増加は主に堺工場の石化製品製造設備の新設(1,238百万円)によるものであります。
 2 建設仮勘定の当期増加は主に徳島工場の石化製品製造設備の更新(39百万円)によるものであります。
 3 無形固定資産の金額が総資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	3		3	3
賞与引当金	107	204	107		204
関係会社事業損失引当金	140		140		

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	705
普通預金	162
通知預金	330
定期預金	20
計	1,217
合計	1,221

B 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	263
豊通ケミプラス(株)	114
アーキヤマデ(株)	83
中京油脂(株)	70
大洋興産(株)	70
その他	356
合計	959

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	361
5月	322
6月	168
7月	91
8月	15
合計	959

C 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	853
昭和化成工業(株)	528
アルベス(株)	485
豊通ケミプラス(株)	480
竹本油脂(株)	364
その他	5,662
合計	8,375

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{D}{B} \times \frac{1}{12}$
8,152	27,740	27,517	8,375	76.67	3.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	751
石化製品	919
合計	1,671

E 仕掛品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	492
石化製品	891
合計	1,384

F 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
主要材料	628
補助材料	244
包装材料	14
修繕材料	20
工場消耗品	58
燃料	19
合計	985

固定資産

A 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
台湾新日化股? 有限公司	734
Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	651
日新理化学(株)	302
千葉脂肪酸(株)	231
Grandee Biotechnologies Sdn.Bhd.	155
その他5社	312
合計	2,386

(2) 負債の部

流動負債

A 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	74
(株)富士クリーン	22
高級アルコール工場(株)	19
三光(株)	14
ダイソーケミカル(株)	13
その他	71
合計	216

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	40
5月	82
6月	72
7月	7
8月	14
合計	216

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
協和醗酵ケミカル(株)	1,353
J F E ケミカル(株)	584
住友化学(株)	277
丸紅(株)	245
(株)日本触媒	182
その他	2,297
合計	4,941

C 短期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)りそな銀行	500
(株)西日本シティ銀行	500
合計	1,000

D 1年内返済予定の長期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)りそな銀行	401
(株)西日本シティ銀行	198
(株)三菱東京UFJ銀行	178
(株)南都銀行	158
(株)日本政策投資銀行	153
(株)近畿大阪銀行	108
(株)京都銀行	84
日本生命保険(相)	60
(株)伊予銀行	60
(株)池田泉州銀行	39
第一生命保険(株)	15
合計	1,455

E 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住重プラントエンジニアリング(株)	19
(株)山武	17
住友重機械プロセス機器(株)	9
(株)エイチイーシーエンジニアリング	8
(株)徳工	8
その他	117
合計	180

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	43
5月	44
6月	32
7月	34
8月	26
合計	180

固定負債
 A 長期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,957
(株)りそな銀行	1,722
(株)西日本シティ銀行	253
(株)三菱東京UFJ銀行	250
(株)近畿大阪銀行	233
(株)南都銀行	210
日本生命保険(相)	210
(株)伊予銀行	210
(株)池田泉州銀行	133
(株)京都銀行	130
合計	5,310

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,743
未認識数理計算上の差異	925
年金資産	24
計	1,792

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nj-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第138期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第138期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第139期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第139期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第139期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本理化株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本理化株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本理化株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本理化株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。